

# 名古屋地理学会 2014 年度研究報告会 プログラム／要旨集

日 時：2014 年 6 月 28 日（土）10:00～16:30（途中休憩 11:30～13:00）

場 所：中部大学名古屋キャンパス 6 階 610 講義室（名古屋市中区千代田 5-14-22）

## プログラム

午前の部 座長：伊藤健司（10:00～11:30）

大城純男（名古屋市立西陵高校事務嘱託員）：オペラを中心とした音楽と都市の魅力づくり

酒井喜八郎（名古屋市立小碓小学校）：シンガポールの多文化教育とシティズンシップ教育

午後の部 座長：高橋 誠（13:00～15:15）

安積紀雄（名古屋産業大学名誉教授）：静岡県における営業倉庫の立地

山野明男（愛知学院大学）：諫早湾干拓地の営農展開と課題

有蘭正一郎（愛知大学文学部）：豊橋におけるタンポポ・ヒガンバナ・セイタカアワダチソウの自生地分布および密度と土地利用との関わり

評議員会（11:45～12:45、8-C 講義室）

総 会（15:15～16:00、610 講義室）

茶話会（16:00～16:30、610 講義室）

## 午前の部

座長：伊藤健司（10:00～11:30）

**大城純男（名古屋市立西陵高等学校事務嘱託員）：オペラを中心とした音楽と都市の魅力づくり**

都市に住み、都市を訪ねて歩く楽しみの一つは、多様な文化に触れられることです（ジェイン・ジェイコブズ（『アメリカ大都市の死と生』、1961）の「都市の多様性」）。

オペラが気楽に楽しめたり、ジャズのライブが聴けるカフェやバーが多数あり、ホコテンでロックやフォルクローレが流れたりしている街。市民合唱やおやしバンドが盛んな街。

そうした都市の魅力は、住民の幸福度を高めるだけでなく、その都市への住民の転入をうながし（ティプー（“A Pure Theory of Local Expenditures”, 1956）の「足による投票」）、観光客などの交流人口を増加させ、ひいては、人口や地域経済の観点からも、都市の成長を確かなものにする重要な要素の一つと考えられます（スロスビー『文化経済学入門』、2001、フロリダ『クリエイティブ都市経済論』、2005）。

オペラやミュージカルなど音楽型舞台芸術を中心に、音楽による発信型まちづくりの現状と課題を報告し、施策の提案などを行います。

研究の方法としては、①この分野のキーパーソンへのヒアリングや、②近年居住していた札幌との比較、③音楽統計の地域間・時系列分析などです。

**酒井喜八郎（名古屋市立小碓小学校）：シンガポールの多文化教育とシティズンシップ教育**

シンガポールは中国系 74%、マレー系 13%、インド系 9%、その他 3%の人種から成り、公用語として英語、中国語、マレー語、タミール語が使用される多民族国家である。人口約 540 万人、面積約 716 平方キロメートルの都市国家である。しかし、教育立国でもあり、近年、PISA（Programme for International Student Assessment：OECD 加盟国を中心に 3 年ごとに実施される 15 歳児の国際学力到達度調査）などで上位を占めるなど注目されている。本発表では、シンガポールの社会科教育に着目し、どのような多文化教育とシティズンシップ教育が行われているかを明らかにすることを通してわが国の多文化教育やシティズンシップ教育について比較考察したい。

発表者がシンガポールの多文化教育を取り上げる理由は以下の 3 点である。

第 1 に、前述のとおり、シンガポールは多民族国家であるが、どのような多文化教育が行われているかはこれまでほとんど報告されていない。

シンガポール国内での研究に目を向けてみると、Li（2009）も、シンガポールの社会科がこれまでの国家の市民としてのシティズンシップ教育から、グローバル化・多文化社会に対応するシティズンシップ教育に変化してきていることを指摘している。

よって、最近の 2012 年版初等教育シラバスと 2005 年版中等学校シラバスとを多文化教育の視点か

ら分析することは、わが国の多文化教育にとっても参考になろう。

第2に、これまでのわが国の社会科を振り返ってみると、酒井（1993）でも、指摘したように、地理と公民の関係を、子どもの発達段階を考慮してグローバル社会や多文化社会という変化に対応できる市民性を育成するための多文化教育に変革していく必要があるからである。社会科公民での地理のスキルである人口、言語、文化、地図の視点の不足、逆に地理における公民のスキルである情報を取捨選択し考え判断する力が欠如していることである。その意味で、シンガポールの小・中学校の関連したシラバスは参考になるはずである。

第3に今後、グローバル化、多文化社会に移行するわが国が国際社会の中で果たす役割が強くなっていくからでもある。今までの社会科教育関係の多文化教育は欧米を参考にしていた。しかしながら、同じアジアにおけるシンガポールにおける多文化教育を分析することも、多文化共生社会のわが国の今後の多文化教育を考える上で重要と考える。

発表当日は、多文化教育を中心に、その他にも、新CCE（Character and Citizenship Education）という道徳シラバスの分析や先進的な就学前教育（幼稚園や保育園）の動向についても言及したいと考える。本研究は、日本学術振興会科学研究費（奨励研究）課題番号25908023の成果の一部である。

## 午後の部

座長：高橋 誠（13:00～15:15）

### 安積紀雄（名古屋産業大学名誉教授）：静岡県における営業倉庫の立地

静岡県の倉庫面積は3大都市圏に含まれる都府県を除けば、わが国最大の規模となり、また、人口1万当たりの倉庫面積は全国第1位を占め、研究対象地域の選定は妥当性をもつ。倉庫分布によると、清水・浜松・富士3市の各倉庫面積が格段に大きく、分布状況はこれら3市を中心に他は県域内に広く均等に分散する。倉庫業者の属性を清水・浜松・富士3市でみると、清水は設立時期、本社所在地、保管面積規模、倉庫の地域的進出などの点で浜松・富士市とは異なる特徴を示す。

保管品目は食料品・紙類・樹脂・繊維・自動車部品の順に目立ち、加工段階では製品が多いが、中間製品も無視できない。入出庫先の地域と経営態については、主としては外国・静岡県・全国の工場・清水港・名古屋港から入庫して、全国・静岡県の工場・卸売店・小売店へ出庫する。最後に保管形態によれば、生産地保管の比重が大きく、中継地保管もある程度存在しており、他方、消費地保管はきわめて乏しい。

### 山野明男（愛知学院大学）：諫早湾干拓地の営農展開と課題

2009年の名古屋地理学会で、調査を開始した長崎県諫早湾干拓地を「諫早湾干拓地における新しい入植形態」というテーマで報告した。その後5年を経過した諫早湾干拓地の営農展開に焦点を当て報告する。この干拓地の農地が賃貸であり、入植して5年というのは契約更改の時期なので、入植者の営農状況を振り返る節目となっていた。結果、契約が切れ転出を余儀なくされた入植者も一部にみえ、彼らと入れ替わり新規の入植者も出現した。この干拓地は水田皆無の畑作地で、営農種目は露地野菜、有機野菜、施設園芸、飼料作物などに分けられるが、その動向を追いながら入植者や干拓地の抱えた課題を浮き彫りにしたい。また、社会で関心を持たれ裁判闘争になっている諫早湾干拓地の潮受け堤排水門の開門問題にも触れてみたい。

### 有薗正一郎（愛知大学文学部）：豊橋におけるタンポポ・ヒガンバナ・セイタカアワダチソウの自生地分布および密度と土地利用との関わり

愛知県豊橋市の市街地と周辺地区における在来タンポポ・西洋タンポポ・ヒガンバナ・セイタカアワダチソウの自生地を2006～2012年に愛知大学文学部地理学専攻の学生約70名の協力を得て探索し、1辺1kmの正方形を1調査区として、146の調査区ごとに自生面積を計測したうえで、分布と密度を土地利用との関わりで考察した。4種類の草本のうち、在来タンポポ以外は、人間が日本列島へ持ち込んだ後、生育地を広げた帰化植物である。

調査は、各草本の自生地があれば縮尺1/5,000地図に面積ランクを記入し、それを数値に戻して自生面積を集計する手順でおこなった。

在来タンポポと2,500年ほど前に中国の長江下流域から持ち込まれたヒガンバナは、水田の畦や大規模緑地などで慎ましく自生し、1世紀ほど前に北アメリカから持ち込まれた西洋タンポポとセイタカアワダチソウは、人間の営為でできた裸地に線状・帯状・塊状に密生していることが明らかになった。

自生面積の構成比は、在来タンポポ7%、西洋タンポポ22%、ヒガンバナ5%、セイタカアワダチソウ66%で、4種類の草本の自生総面積42万m<sup>2</sup>は、調査地の総面積15,200万m<sup>2</sup>の約0.3%であった。